農地所有適格法人報告書(記入例)

令和○○年○○月○○日

あわら市農業委員会会長 様

主たる事務所の所在地 あわら市○○第6番15号 名称および代表者氏名 農事組合法人ファームあわら 代表理事 福井太郎 印

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称および代表者 の氏名	農事組合法人ファームあわら 代表理事 福井太郎						
主たる事務所の所在地	あわら市○○第6番15号	わら市○○第6番15号					
経営農地(ha) 注1	所有のうちの有無	有 ・ 無					
	田	10ha					
	畑	5ha					
	採草牧草地 —						
法人形態	農事組合法人						

- 注1 農地法第3条や基盤法による利用権設定(中間管理機構を通じたものを含む)の面積を記載してください。 いわゆるヤミや作業受託面積は含まない。
- 2 農地法第2条第3項第1号関係
 - (1) 事業の種類

2/ 1/10/12/200				
E7/	農	業	ナニュ曲米いまかりよい、古米の中点	
区分	生産する農畜産物 注2	関連事業等の内容 注3	左記農業に該当しない事業の内容	
実績 米、麦、大豆		農作業受託	注:農事組合法人は農業のみ	
翌年度の計画	米、麦、大豆	農作業受託		

- **注2** 法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の 50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も 50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
- 注3 「関連事業等」とは、
 - (1) 耕作又は養畜の事業に関連する次に掲げる事業
 - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工

- イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
- ウ 農業生産に必要な資材の製造
- エ 農作業の受託
- オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
- (2) 農業と併せ行う林業
- (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業です。

(2) 売上高 注 4

年度	農業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前(実績)	30,000,000円	注:農事組合法人は農業のみ
報告対象年度の1年前(実績)	29,000,000円	
報告対象年度(実績)	32,000,000円	
翌事業年度の計画	29,000,000円	

注 4 「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しないの事業」欄に記載してください。

交付金、補助金等は含まないようにしてください。

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

	引化伝に基づく外記	0五1747		•					
					構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
	住所又は主たる	国籍等	在留資格又は		農地等の提供面積		農業への年間従事日		農作業委託
氏名又は名称	事務所の所在地		特別永住者	議決権の数			数		の内容
				の数・	権利の種類	面積(m²)	直近実績	翌事業年度	
								の計画	
福井太郎	あわら市〇〇	日本		1	賃借権	10,000	180日	180日	
農業吉男				1	賃借権	8,000	60日	70日	
朝日登				1	賃借権	7,000	120日	100日	全作業委
北陸次郎				1			30日	30日	託
注:別紙でも可									
(全組合員を									
記載)									

議決権の数の合計

25

農業関係者の議決権の割合

100%

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数: 180日

(2) 農業関係者以外の者((1)以外の者

農業関係者以外の者の議決権の割合

氏名又は名称	住所又は主たる 事務所の所在地	国籍等	在留資格又は 特別永住者	議決権の数
議決権の数の合計				

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿または株主名簿の写しを添付してください。 なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認 会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」 および「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

- 4 農地法第2条第3項第3号関係および第4号関係
 - (1) 理事、取締役または業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格又は 特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度 の計画	直近実績	翌事業年 度の計画
農業吉男	あわら市○○第6号16番地 あわら市○○第6号17番地 あわら市○○第6号18番地			代表理事 理事 理事	180日 60日 120日	180日 70日 100日	120日 50日 80日	120日 60日 90日

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

<u> </u>	CO EX SCALAR DE PARCE								
氏名	住所	国籍等	在留資格又は 特別永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への 年間従事日数		
					直近実績	翌事業年度 の計画	直近実績	翌事業年度 の計画	
あわら太郎	あわら市○○第6号16番地				100日	100日	100日	100日	

((2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者(原則年間 150 日以上)であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則年間 60 日)以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。)